

平成 14 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 21 日

上 場 会 社 名 エンシュウ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6218

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 企画管理部長

静岡県

氏 名 千 賀 伸 一

TEL (053) 447 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 21 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13 年 9 月中間期の業績(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	17,241	12.6	△ 218	-	△ 437	-
12 年 9 月中間期	15,313	△ 8.6	196	△ 41.6	7	△ 78.4
13 年 3 月期	30,636		△ 695		△ 477	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円 銭	
13 年 9 月中間期	△ 459	-	△ 9.61	
12 年 9 月中間期	73	-	1.53	
13 年 3 月期	△ 447		△ 9.35	

(注)①期中平均株式数 13 年 9 月中間期 47,817,000 株 12 年 9 月中間期 47,817,000 株 13 年 3 月期 47,817,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	0.00	-
12 年 9 月中間期	0.00	-
13 年 3 月期	-	0.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	38,127	5,519	14.5	115.43
12 年 9 月中間期	29,458	3,354	11.4	70.16
13 年 3 月期	36,938	6,018	16.3	125.87

(注)期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 47,817,000 株 12 年 9 月中間期 47,817,000 株 13 年 3 月期 47,817,000 株

2. 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	33,700	△ 120	△ 150	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △3 円 14 銭

比較貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間 平成13年9月30日現在		前中間会計期間 平成12年9月30日現在		対前年中間期 増 減	前事業年度 平成13年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額			金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%			%
流 動 資 産		24,152	63.3	20,678	70.2	3,473	22,903	62.0
現金及び預金		1,564		1,801		237	1,461	
受取手形		2,893		2,108		784	1,689	
売掛金		10,462		9,449		1,013	10,417	
有価証券		4		-		4	9	
たな卸資産		8,589		6,666		1,923	8,613	
繰延税金資産		177		178		1	145	
子会社貸付金		370		349		20	384	
その他の		102		135		32	194	
貸倒引当金()		13		11		2	12	
固 定 資 産		13,974	36.7	8,780	29.8	5,194	14,034	38.0
有形固定資産		13,187	34.6	7,873	26.7	5,313	13,101	35.5
建物及び構築物		2,124		2,232		108	2,194	
機械装置及び運搬具		4,629		4,408		220	4,599	
土地		5,933		526		5,406	5,933	
建設仮勘定		190		368		178	71	
その他の		309		336		26	303	
無形固定資産		16	0.1	17	0.1	1	16	0.0
投 資 等		771	2.0	889	3.0	118	917	2.5
投資有価証券		202		394		192	376	
子会社株式		171		171		-	171	
長期貸付金		-		6		6	-	
繰延税金資産		106		57		49	73	
その他の		313		287		25	318	
貸倒引当金()		23		27		3	23	
資 産 合 計		38,127	100.0	29,458	100.0	8,668	36,938	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間 平成 13 年 9 月 30 日現在		前中間会計期間 平成 12 年 9 月 30 日現在		対前年中間期 増 減	前事業年度 平成 13 年 3 月 31 日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%			%
流 動 負 債		19,680	51.6	16,875	57.3	2,805	17,808	48.2
支 払 手 形		3,337		1,736		1,601	2,446	
買 掛 金		4,544		5,145		600	5,568	
短 期 借 入 金		10,254		8,574		1,680	8,182	
未 払 金		887		803		84	1,122	
未 払 法 人 税 等		4		4		0	9	
賞 与 引 当 金		400		480		80	400	
そ の 他		251		130		121	78	
固 定 負 債		12,926	33.9	9,229	31.3	3,697	13,111	35.5
長 期 借 入 金		9,691		8,458		1,232	10,100	
再評価に係る繰延税金負債		2,222		-		2,222	2,222	
退 職 給 付 引 当 金		599		358		240	368	
そ の 他		413		411		2	420	
負 債 合 計		32,607	85.5	26,104	88.6	6,503	30,919	83.7
(資 本 の 部)								
資 本 金		2,390	6.3	2,390	8.1	-	2,390	6.5
法 定 準 備 金		803	2.1	803	2.7	-	803	2.2
資 本 準 備 金		803		803		-	803	
再 評 価 差 額 金		3,184	8.4	-	-	3,184	3,184	8.6
剰余金又は欠損金 ()		820	2.2	159	0.6	980	360	1.0
中間 (当期) 未処分利益 又は未処理損失 ()		820		159		980	360	
(中間 (当期) 純利益 又は純損失 ())		(459)		(73)		(532)	(447)	
その他有価証券評価差額金		39	0.1	-	-	39	-	-
資 本 合 計		5,519	14.5	3,354	11.4	2,164	6,018	16.3
負 債 及 び 資 本 合 計		38,127	100.0	29,458	100.0	8,668	36,938	100.0

比較損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		当中間会計期間 (1 3 . 4 ~ 1 3 . 9)		前中間会計期間 (1 2 . 4 ~ 1 2 . 9)		対前年中間期 増 減	前事業年度 (1 2 . 4 ~ 1 3 . 3)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
売 上 高	17,241	100.0	15,313	100.0	1,927			30,636	100.0
売 上 原 価	16,210	94.0	13,775	90.0	2,434			28,661	93.6
売 上 総 利 益	1,030	6.0	1,537	10.0	506			1,974	6.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,249	7.3	1,340	8.7	91			2,670	8.7
営業利益又は営業損失()	218	1.3	196	1.3	415			695	2.3
営 業 外 収 益	83	0.5	47	0.3	35			630	2.1
受取利息及び配当金	15		16		0			34	
その他の営業外収益	67		31		36			596	
営 業 外 費 用	302	1.7	236	1.6	65			412	1.4
支払利息	195		172		22			363	
その他の営業外費用	106		64		42			48	
経常利益又は経常損失()	437	2.5	7	0.0	444			477	1.6
特 別 利 益	0	0.0	24	0.2	23			28	0.1
固定資産売却益	-		0		0			1	
貸倒引当金戻入額	-		23		23			26	
その他の特別利益	0		-		0			-	
特 別 損 失	57	0.4	52	0.3	4			69	0.2
固定資産売却損	-		-		-			6	
固定資産廃棄損	3		5		1			10	
役員退職金	30		-		30			-	
投資有価証券評価損	14		46		31			49	
その他の特別損失	7		0		7			3	
税引前中間(当期)純損失()	493	2.9	20	0.1	472			518	1.7
法人税、住民税及び事業税	4	0.0	4	0.0	0			9	0.0
法人税等調整額	38	0.2	98	0.6	60			81	0.2
中間(当期)純利益又は純損失()	459	2.7	73	0.5	532			447	1.5
前期繰越利益又は損失()	360		86		447			86	
中 間 (当期) 未 処 分 利 益 又は未処理損失()	820		159		980			360	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品

工 作 機 械

個別法による原価法

機 器

総平均法による原価法

半製品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法

仕 掛 品

工 作 機 械

個別法による原価法

機 器

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属を除く）については定額法）。なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却しております。

無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上の方法

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に充てるため、会社基準（支払予定額）による要支給額を引当てております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（4,619 百円）については、15 年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については 15 年による定額法により処理し、数理計算上の差異については 15 年による定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

長期借入金

ヘッジ方針

長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として判断しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表に関する事項

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
(1) 有形固定資産減価償却累計額	20,336百万円	19,354百万円	19,785百万円
(2) 担保に供している資産	9,784百万円	5,237百万円	10,034百万円
(3) 受取手形割引高	1,261百万円	1,355百万円	1,719百万円
(4) 保証債務	394百万円	474百万円	503百万円
(うち外貨分)	(1,800千米ドル)	(1,800千米ドル)	(1,800千米ドル)
(5) 自己株式の株数	883株	1,249株	960株
(6) 受取手形割引高には、当中間期末が金融機関の休日のため、中間期末日満期の手形 237 百万円が含まれております。			

2. 損益計算書に関する事項

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
普通減価償却実施額	596百万円	586百万円	1,263百万円

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

		当 中 間 期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	機械装置	451百万円	374百万円	451百万円
	工具器具備品	575百万円	550百万円	583百万円
	その他	28百万円	32百万円	32百万円
	計	1,054百万円	957百万円	1,066百万円
減価償却累計額相当額	機械装置	126百万円	63百万円	93百万円
	工具器具備品	365百万円	313百万円	367百万円
	その他	19百万円	17百万円	20百万円
	計	510百万円	395百万円	481百万円
中間期末残高相当額	機械装置	324百万円	311百万円	357百万円
	工具器具備品	209百万円	236百万円	216百万円
	その他	8百万円	14百万円	11百万円
	計	543百万円	562百万円	585百万円

なお、上記取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1年以内	167百万円	161百万円	172百万円
1年超	376百万円	400百万円	412百万円
合 計	543百万円	562百万円	585百万円

なお、上記未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
支払リース料	90百万円	84百万円	170百万円
減価償却費相当額	90百万円	84百万円	170百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

平成14年3月期 中間決算発表参考資料

(個 別)

平成13年11月21日
(6 2 1 8) エンシュウ株式会社

業績と通期の予想
経営成績及び主な指標

(金額単位：百万円)

期 別	平成10年9月中間期 (131中間期)	平成11年9月中間期 (132中間期)	平成12年9月中間期 (133中間期)	平成13年9月中間期 (134中間期)	平成14年3月期 (134期予想)
売 上 高	17,791	16,758	15,313	17,241	33,700
対前年中間期(前期)比	(7.2%)	(5.8%)	(8.6%)	(12.6%)	(10.0%)
営 業 損 益	655	336	196	218	300
対前年中間期(前期)比	(25.4%)	(48.6%)	(41.6%)	(-)	(-)
経 常 損 益	613	35	7	437	120
対前年中間期(前期)比	(9.3%)	(94.3%)	(78.4%)	(-)	(-)
中間(当期)純損益	461	59	73	459	150
対前年中間期(前期)比	(14.5%)	(-)	(-)	(-)	(-)
株 主 資 本	3,241	3,135	3,354	5,519	5,868
総 資 産 額	28,475	28,060	29,458	38,127	
1株当り株主資本(円)	67.80	65.58	70.16	115.43	122.73
1株当り中間(当期)純損益(円)	9.66	1.24	1.53	9.61	3.14
株主資本比率(%)	11.4	11.2	11.4	14.5	
株主資本利益率(%)	14.2	1.9	2.2	8.3	2.6
配 当 金	無 配	無 配	無 配	無 配	無 配

(*) 参考 中間期過去最高額

売 上 高	昭和56年9月中間期	25,048 百万円
営 業 利 益	"	1,333 "
経 常 利 益	"	1,264 "
中間純利益	昭和55年9月中間期	792 "

売上高におきましては中間期として平成9年9月中間期以来の増収となりました。